

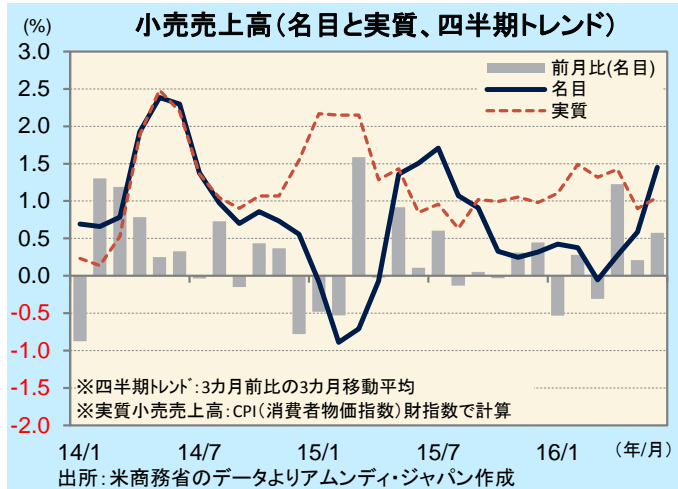
## 6月の小売売上高と最近の消費マインド(米国)

- ① 6月の小売売上高は前月比+0.6%で3カ月連続増加、4-6月期は個人消費が回復したと見られます。
- ② 消費マインドは英国のEU離脱決定後の混乱を克服し、株価の堅調も手伝って底堅く推移しています。
- ③ 先行き不安の増大が気がかりですが、当分は所得増加の効果が個人消費増加に貢献しそうです。

### 4-6月期の個人消費は好転か

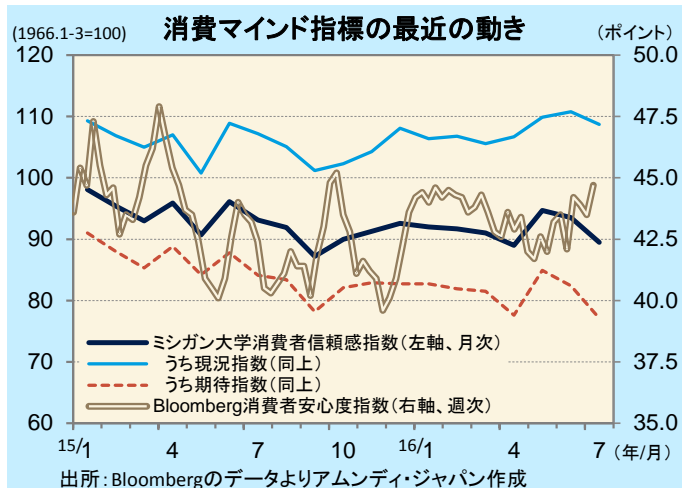
7月15日に米商務省が発表した6月の小売売上高は前月比+0.6%でした。3カ月連続増加となり、4-6月期では前期比+1.4%と、1-3月期の同-0.1%からプラス転換し、個人消費の回復が印象付けられる結果でした。

セクター別では、建材・園芸が2カ月連続減少の反動で前月比+3.9%、無店舗小売業が同+1.1%で、この2セクターで0.5%押し上げました。総合商業施設も底堅く、うち百貨店が同+0.7%、その他(スーパー等)が同+0.3%でした。



### 所得増加の個人消費押し上げ効果に期待

消費マインドは、ミシガン大学消費者信頼感指数の7月速報値が前月比-4.0ポイントの89.5と伸び悩みましたが、前回の景気拡大期(01年11月~07年12月)でのピークに近い水準であり、基本的にマインドは良好です。ただし、同指数の構成指数である現況指数と期待指数との差が大きく拡大しており、中長期的(1~2年程度)には景気のピークが近付いていることを示唆していることは留意する必要があります。一方、週次の消費者安心度指数は足元堅調で、英国のEU(欧州連合)離脱決定後の混乱を克服し、株価が堅調なことが好感されていると思われます。



雇用・所得環境が依然として良好であり、賃金の伸び率も徐々にではあるものの上ってきているため、今後、その効果が浸透し、当分は個人消費の増加に貢献しそうです。

## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.5%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。